

地域情報

災害を前向きにとらえ、 新たな地域づくりへ

～洞爺湖周辺地域エコミュージアム構想～

2000年3月31日の有珠山噴火後、洞爺湖周辺では、地域の早期復興に向けてさまざまな取り組みがなされてきた。昨年10月に伊達市・豊浦町・虻田町・洞爺村・大滝村・壮瞥町で構成される「レイクトピア21」推進協議会がエコミュージアム宣言を行ったことも、その一つの大きな動きだ。

地域そのものを博物館と見立て、広域で取り組む本格的なエコミュージアム構想の第一歩が踏み出されたことになるが、有珠山噴火から3年を経過し、歩みを始めたエコミュージアム構想の背景や住民の取り組みなどを取材した。

エコミュージアム構想の背景

エコミュージアムとは、1960年代にフランスで提唱、展開された農山漁村地域の振興策で、地域を丸ごと博物館と見立て、特色ある自然、農場、山林、漁場、集落、遺跡などを展示室と見なし、住民参加型で作り上げる野外博物館のことだ。洞爺湖周辺地域では、壮瞥町が1998年頃から第3次壮瞥町まちづくり総合計画の策定に向けて住民アンケートや各種団体へのヒアリングを行っていたが、そこでは地域資源のネットワーク化やメッセージ性を持った観光地への転換といった意見がみられていた。ちょうど同時期に北海道自治政策研修センター政策研究室が「地域の魅力づくりの戦略を求めて」という政策研究を報告。この中でエコミュージアムの意義と可能性が示され、壮瞥町が目指すまちづくりと方向性が一致。壮瞥町では、2000年4月にスタートする同総合計画の重点施策として、エコミュージアムと火山との共生を位置付けていた。そして、有珠山の噴火――。

噴火後、早期復興に向け、当時の二階俊博北海道開発庁長官の私的諮問機関として設置された北海道活性化懇談会で、地域の意向に配慮しながら、火山遺構を新たな観光資源として活用する方策が提言された。これを受けて2000年12月に北海道開発局室蘭開発建設部を



有珠山噴火から3年を経過した洞爺湖温泉街

はじめとする関係機関とレイクトピア21を構成する6市町村をメンバーとする有珠山周辺地域エコミュージアム検討会が設置された。

有珠山は、伊達市・虻田町・壮瞥町にまたがっているが、この地域では1983年に既に6市町村で構成するレイクトピア21が設立されており、地域の共通課題に対し、調査・研究する枠組みができあがっていた。また、有珠山周辺のみでなく、広がりある圏域での本格的なエコミュージアムの取り組みを目指し、6市町村という広域的な取り組みとして検討が行われることになった。その後、レイクトピア21の中にエコミュージアム構想策定部会を設置。先進地調査や有識者懇談会、住民との意見交換会などを経て、2002年6月にエコミュージアム構想を公表、同

年10月26日に洞爺湖温泉でシンポジウムを開催した。その場でレイクトピア21はエコミュージアムを通して、地域の総合的な学習の場の創出、火山との共生の歴史の伝承、住民参加の地域振興、新たな地域間連携の推進、新たな産業の育成と観光振興の推進を図ることを「エコミュージアム宣言」として表明。さらに、同日と翌日には、住民によるワークショップが開催され、具体化への歩みが動き始めた。



住民ら150人が集まったシンポジウム(上)

活発な議論がなされたワークショップ(右)



新たに誕生した西山山麓火口には散策路が整備された

あると考えられているのは、地域の総合的な学習の場を創出することである。エコミュージアムは、住民が地域を見直すこと、地域を知ることから始まる。構想策定過程で、住民と共に現地での意見交換会を開催し、有識者からその資源価値について解説してもらうなど、住民自らが学び、考える機会も設けられた。

有珠山噴火後の復興対策では、さまざまな情報が発信され、情報だけが先走りしている感もあった。住民自身が実感を持って取り組むには、情報の共有が第一であり、構想が公表された後に、エコミュージアム構想を紹介するパンフレットを6市町村の全世帯に配布。そして10月にシンポジウム、ワークショップが開催されたのである。

こうした取り組みで見えてきたことは、6市町村には、個別の地域資源が多く存在することだった。火山遺構のほか、豊浦町や洞爺村、大滝村などにもビューポイント、体験メニュー、食など、火山に加えて、大地・海・文化・歴史といった多彩な資源が存在していたのだ。しかし、こうした資源がネットワーク化されておらず、また、せっかくの資源も有機的に連携していないことも見えてきた。エコミュージアムの事務局を務める壮瞥町の田鍋敏也企画調整課長は「これまで情報発信していなかったところなど、あと一歩踏みこむと、住んでいる人間でも感動する資源が多数あった。それをもっと広く認識、評価していくことで、新しい地域づくり、そして観光地としての仕組みづくり、サービスの提供ができるのではないか」という。

洞爺湖周辺地域エコミュージアムの特徴

洞爺湖周辺地域エコミュージアム構想の特徴は何ととっても、火山遺構を中心とした新しい観光資源。有珠山は2000年の噴火も含めて、20世紀に4度の火山活動が記録されている。1910年の活動では、東京帝国大学の森房吉教授が自ら考案したばかりの地震計を持ち込み、精力的な観測・研究を行い、火山性微動を初めて発見。噴火中の現場でも初めて科学的調査が行われたことから「近代火山学発祥の地」といわれている。また、この噴火の後、温泉の湧出が確認され、洞爺湖温泉の歴史がスタートした。その後、昭和新山が誕生した1943～45年の活動、今も記憶に残る1977～78年の噴火。そして、迅速な避難によって人的被害を起こさず対応を成し遂げた2000年の火山活動では、金比羅山麓と西山山麓に新たな火口が誕生している。

エコミュージアム構想では、こうした火山の恵みと共生の歴史を伝承するほか、特に重要で

地域住民活動とも連携の兆し

地域の学習の場として活用され、住民が自ら作り上げていくことがエコミュージアム本来の姿。構想策定までは主に行政が中心であったため、今後、どのように住民参画を図っていくかが実現への鍵となるわけだが、周辺地域では、噴火を契機にさまざまな住民活動が展開されている。

虻田町で飲食店を経営し、町内を中心に活動するNPO法人洞爺にぎわいネットワークの副理事長を務める永井信久氏もその一人。噴火前から若手経営者らと共に洞爺湖温泉地酒祭りなどを企画し、噴火後も避難解除後、いち早くJR洞爺駅前にある店や温泉街にある店を再開し、噴火を前向きにとらえようと活動してきた人物だ。

既に火山との共生やエコミュージアム構想を位置付けていた壮瞥町とは違い、虻田町では観光集客の面から、70年代の噴火後、火山活動に対する危機感を真正面から受けとめていなかったのではないかと振り返る。しかし、「今回の噴火は違った」。そこに持ち上がったのがエコミュージアム構想だった。永井氏らは、「行政に頼るのではなく、自分たちでできることは、自分たちで取り組もう。住民レベルで地域を活性化していこう」と、自ら行動を起こし、洞爺湖温泉にぎわい空間創出計画推進プロジェクト委員会が設置された。エコミュージアムについても、有識者を招き、勉強会を開いた。そこで学んだことは、エコミュージアムとは、自分の地域を見つめ直すことから始まるということだった。それを自分の立場で考えてみると、「自分の商売を見つめ直すこともエコミュージアムの一つなのかと思った」という。

また、今回の噴火では、復興に向けてさまざまな調査研究がなされたが、そうした調査過程に関わることで外部の人間と触れ合い、地域を

見直すきっかけができた。周辺地域の観光資源や関連産業に関する調査では、特に周辺地域で活躍するさまざまな人たちに出会うことになり、現在は、同じ思いを持つ他市町村の観光業者らと共に、新しい取り組みの芽が育



「西山山麓火口見学の通過客をどうまちに呼び込むかが重要」と永井氏

ちつつある。昨年秋には試験的に豊浦町の漁師と連携し、釣り体験後、観光客自らが釣った魚を永井氏が経営する温泉街の店「ゆうもあ亭」で提供するといった連携も始まった。途中から豊浦町の釣り店が、釣具がない人のためにリースを請け負ってくれるなど、少しずつ連携の幅も広がった。

「エコミュージアムで重要なのはハードよりも中身。それは住民が作るものだと思う」と永井氏はいう。昨年10月のシンポジウムやワークショップに参加したことは、こうした取り組みの中で、他市町村の観光業者などとなつなかりを深めるきっかけにもなった。

住民参加は情報共有から

永井氏らの活動は、今後、噴火後に連携ができた大学などの協力も得ながら、ITによる情報発信を行っていく予定だが、こうした動きを含めながら、エコミュージアムの動きとの連携を模索している。田鍋氏も「今後の大きな課題は、エコミュージアムを行政と住民の協働型プロジェクトとしてどう推進していくか、運営組織や推進体制など、その方法論をどうするか」だという。

しかし、住民参加で最も大切なことは「情報の共有」と田鍋氏は考える。「住民の皆さんの思いも、行政の考え方も、情報を共有しなければ互いに理解はできない。情報共有、協働作業の中から答えは出てくる」という。今回の有珠山噴火で人的災害がなかったことも、数年前から火山の専門家、住民、行政、マスメディアが情報を共有し、顔が見える関係が構築されていたからだと振り返る。これには長い年月を要したが、エコミュージアムの取り組みも同様に時間がかかると、田鍋氏と永井氏は声をそろえる。

第一歩を踏み出したばかりのエコミュージアム構想。団体での駆け足ツアーとなっている北海道観光の典型的なスタイルを持つ洞爺湖温泉街を含むこうした動きは、北海道の観光産業に与えるインパクトも大きいであろう。また、国、自治体、研究機関、研究者、住民など、力を結集して取り組んできたさまざまな災害復興の取り組みが、新しい地域づくりにどう展開されていくか、北海道の力が試されるプロジェクトかもしれない。